

2003年1月22日

2003 - 009

**地域コミュニティの目的に合わせたWebコミュニケーション広場の実現を支援する
「コミュニティメディアシステム」を発売**

- 地域のまちづくりに向けた意見交換など自治体による地域活性化施策をサポート -

株式会社日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:小野功)は、自治体の地域活性化施策をサポートする「コミュニティメディアシステム」の販売を2003年1月23日から開始します。本製品は、コミュニティの目的に合わせてWeb上にコミュニケーションの場(「ボード」)を設定し、その上に利用者の意見を書き込んだカードを貼付して意見交換を行うことができるソフトウェアパッケージです。

「ボード」には、コミュニケーションのテーマとなる情報として地図や写真などのグラフィカルなデータを設定でき、この「ボード」上の位置を指定して「カード」を使って意見を書き込むことができます。これにより、従来の文字中心の掲示板とは異なり、テーマや意見の対象を明確にしたコミュニケーションを実現します。また、全ての「カード」を表形式で一覧表示したり、発言順に「カード」の貼付を再現することもできるため、住民が参加しやすいコミュニケーション広場をWeb上で実現でき、様々な地域コミュニケーションの活性化に役立ちます。

例えば、地域の魅力や改善案について住民意見を募集する対象エリアの地図を「ボード」として表示し、住民は位置を指定して「緑の多い散歩道でお勧めです」「この自転車置き場を広げて欲しい」などと発言できます。自治体は、ここで収集した意見を施策や住民サービスに反映することができます。

利用例

「ボード」・コミュニケーションのテーマとなる情報(地図や写真)を表示します。

「カード」
・利用者の意見や情報を表示します。また、「カード」をクリックして画像を見ることも出来ます。

「リンク線」
・「ボード」と「カード」、「カード」と「カード」の関係を表示します。

山川駅前をきれいにしようと住民に意見をもとめている「ボード」

政府は、2002年6月に発表した「e-Japan重点計画－2002」の中でも、電子自治体の構築に向け地域の創意工夫を活かした地方公共団体の取組みを推進しており、地域コミュニティの活性化が求められています。地方自治体によっては、市のホームページ上などで電子掲示板を利用して自治体と住民による意見交換を図るといった先進的な取組みも進められています。

日立は、自治体、住民、NPOなどの多様な地域コミュニティメンバーからなる地域の活動などを支える使いやすく分かりやすいコミュニケーションの場の必要性が高まると考えており、その為にはテーマの対象を明確にした意見の収集、蓄積、活用が容易となる本システムなどが有効と考えています。本製品は、これらのコミュニケーションの仕組みをWeb上に簡単に構築できるシステムです。

【「コミュニティメディアシステム」の特長】

1. 地域コミュニティの目的に合わせて多彩なコミュニケーションの場を簡単に開設できる

「ボード」登録画面で設定項目を選択するだけで「ボード」を簡単に開設できます。地域コミュニティの目的に合わせて地図、文字、写真など多様な情報を「ボード」として設定できます。また、全員に公開する「一般ボード」やメンバー限定の「ボード」を設定したり、「カード」に書かれた意見に投票する機能を設定できます。

2. 多様な方法でコミュニケーションに気軽に参加できる

利用者は、ホームページ上の「ボード」に意見や情報を書き込んだ「カード」を貼付することにより、コミュニケーションに参加できます。「ボード」と「カード」、「カード」と「カード」の関係を「リンク線」で示すことができます。「カード」には、写真やイラストなどの画像ファイルも添付できるため、文字だけでは伝わりにくい情報をわかりやすく伝えることができます。また、「カード」に対する「賛成」や「反対」などの投票も可能です。更に、「カード」を発言順に表示したり、発言内容や投票結果を一覧表示できるので議論の状況把握が簡単に行え、途中からでも参加しやすくなります。

3. 「ボード」に書き込まれた「カード」をメールで受信できる

利用者は、簡単な指定で「ボード」に書き込まれた情報を随時メールで受け取ることができます。宛先を携帯のメールに指定すれば外出先でもリアルタイムに「カード」の内容を見ることができます。

4. ブラウザ環境だけで利用できる

利用者は、ブラウザ環境だけで利用できるため新たなソフトをインストールする必要がありません。

日立では、電子政府や電子自治体の構築支援に加えて、ITを活用した地域コラボレーション基盤を提供することで、地域の活性化やまちづくりなどの地域におけるIT施策推進をサポートしていきます。

販売目標 : 2005年度までに300本

価格 : 150万円～(ソフトウェアパッケージ価格)

出荷時期 : 2003年1月23日

製品企画元 : 株式会社 日立製作所 情報・通信グループ 公共システム事業部

製品開発元 : 日立公共システムエンジニアリング株式会社

■「コミュニティメディアシステム」ホームページ(1月23日オープン)

<http://www.gp.hitachi.co.jp/eigy/product/cms/index.htm>

動作環境

サーバ	推奨ハードウェア	メモリー:512MB以上、CPU:1.6GHz以上
	OS	Windows®2000
	前提ソフトウェア	Apache1.3.26, Tomcat3.3.1, J2SDK1.4.0_02, Xalan2.2.0, Xerces1.4.4, JavaMail1.3, JAF1.0.2 (前提ソフトウェアは全て各 Web サイトからダウンロード可能です)
クライアント	以下のブラウザが動作する PC ・Windows 版 Internet Explorer5.5 SP2 以降 ・Netscape Navigator 6.2.2 以降 (Windows®XP の場合、Microsoft®JVM が必要です)	

- ・ Windowsは、米国およびその他の国における米国Microsoft Corp.の登録商標です。
- ・ Netscape Navigatorは、米国およびその他の国におけるNetscape Communications Corporationの登録商標です。
- ・ その他、記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標です。

取扱事業部・照会先

株式会社 日立製作所 情報・通信グループ 公共システム事業部
カスタマ・リレーションズセンタ [担当 : 亀山、廣田]
〒136-8632 東京都江東区新砂一丁目6番27号 新砂プラザ
電話 03-5632-7412 (ダイヤルイン)

報道関係問合せ先

株式会社 日立製作所 情報事業統括本部 経営企画本部
経営企画部 広報グループ [担当 : 平野]
〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
電話 03-5295-1682 (ダイヤルイン)

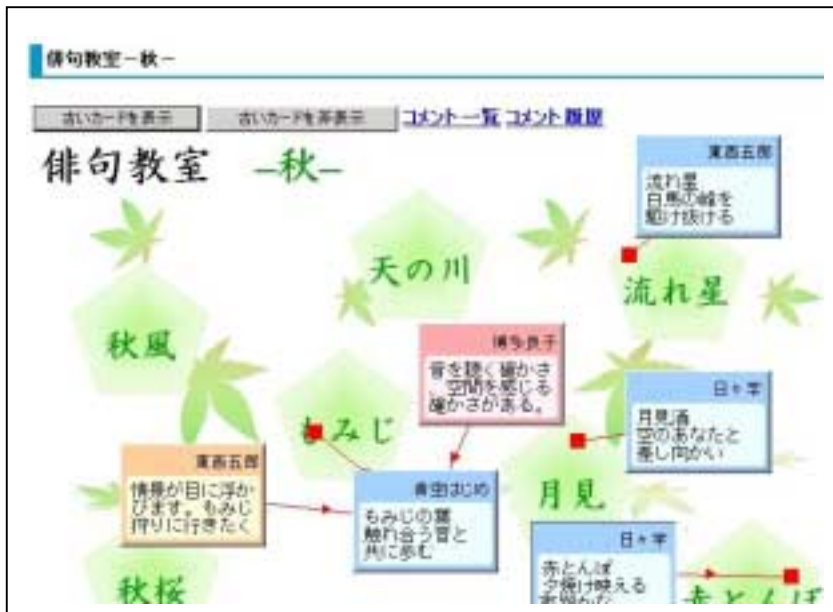
以 上

【添付資料】

利用イメージ

(1)生涯学習 - 俳句教室

俳句教室の受講者が「ボード」上に俳句を投稿し講師が講評します。



(2)まちづくり計画案に対する意見交換

まちづくり計画案を「ボード」に設定し、自治体と住民間で意見交換ができパブリックコメントシステムとしても利用できます。



このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
